

平成30年度実施施策に係る政策評価書

(文30-2-5)

施策名	安全・安心で豊かな学校施設の整備推進		部局名	大臣官房文教施設企画・防災部 施設企画課	政策評価 実施予定時期	令和元年8月
施策の概要	児童生徒が安心して学習することができる安全な学校施設、教育内容・方法の多様化や社会のニーズに対応できる質の高い学校施設の整備を推進する。					
施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)	「第3期教育振興基本計画」第2部 今後5年間の教育政策の目標と施策群 5. 教育政策推進のための基盤を整備する (目標18) 安全・安心で質の高い教育研究環境の整備 「経済財政運営と改革の基本方針2018」第2章 力強い経済成長の実現に向けた重点的な取組 5. 重点課題への取組 (2) 投資とイノベーションの促進 ②教育と質の向上等 「ニッポン一億総活躍プラン」ロードマップ 希望出生率1.8の実現①希望する教育を受けることを阻む制約の克服(その2) 「国土強靱化基本計画」第3章 国土強靱化の推進方針 2 施策分野ごとの国土強靱化の推進方針 (2) 住宅・都市 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」第3章 各項目の主な具体的措置 I. 防災のための重要インフラ等の機能維持 (1) 大規模な浸水、土砂災害、地震・津波等による被害の防止・最小化					
施策の予算額・執行額 (政策評価調書に記載する額) 予算の状況【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度要求額	
	当初予算	337,255 ほか復興庁一括計上分398	284,123 ほか復興庁一括計上分 388	291,957 ほか復興庁一括計上分 384	305,220 ほか復興庁一括計上分 248	
		<70,951,689> ほか復興庁一括計上分 <10,690,735>	<70,079,948> ほか復興庁一括計上分 <8,950,158>	<162,877,879> ほか復興庁一括計上分 <9,017,352>	<234,524,413> ほか復興庁一括計上分 <11,384,581>	
	補正予算	0 ほか復興庁一括計上分0	0 ほか復興庁一括計上分 0	/	/	
		<72,067,537> ほか復興庁一括計上分<0>	<157,234,043> ほか復興庁一括計上分<0>	/	/	
	繰越し等	0 ほか復興庁一括計上分0	0 ほか復興庁一括計上分 0	/	/	
		<66,066,946> ほか復興庁一括計上分 <14,111,697>	<△63,016,168> ほか復興庁一括計上分 <6,103,168>	/	/	
	合 計	337,255 ほか復興庁一括計上分 398	284,123 ほか復興庁一括計上分 388	291,957 ほか復興庁一括計上分 384	305,220 ほか復興庁一括計上分 248	
		<209,086,172> ほか復興庁一括計上分 <27,911,261>	<164,297,504> ほか復興庁一括計上分 <15,053,326>	/	/	
	執行額【千円】	258,996 ほか復興庁一括計上分 380	238,035 ほか復興庁一括計上分 290	/	/	
	<184,800,009> ほか復興庁一括計上分 <26,448,019>	<142,716,298> ほか復興庁一括計上分 <13,226,715>	/	/		

達成目標1	公立学校施設の老朽化対策等を推進する。						目標設定の 考え方・根拠	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設 定の根拠
	基準値	実績値					目標値		
測定指標	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	C	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・「文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）の策 定について（通知）」（平成27年3月31日）において、各 地方公共団体に対し、メンテナンスサイクルの構築や令 和2年度までの個別施設計画の策定等を要請している。 ・分母：公立学校施設の管理者数 分子：学校施設の長 寿命化計画を策定済の公立学校施設の管理者数 【出典】文部科学省調べ
①学校施設の長寿 命化計画策定率	—	—	1.8%	3.7%	6.8%	調査中	100%		
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設 定の根拠
測定指標	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度		
②緊急的に対策が 必要な公立小中学 校施設の老朽化対 策済の面積	—	—	—	489万㎡ (25.2%)	690万㎡ (35.7%)	1,317万㎡ (68.1%)	1,935万㎡ (100.0%)	A	【測定指標及び目標値の設定根拠】 子供たちの安全・安心を確保するため、緊急的に対策が 必要な公立小中学校施設※の老朽化対策を平成28～令和2 年度までの5年間で実施する。（28施設助第32号） ※主に昭和45年以前に建築された老朽化の著しい施設を 想定。 【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—			

達成目標2	社会情勢や地域の実情を踏まえた質の高い教育環境の確保に資する学校施設の整備を推進するため、各種調査研究を通じた情報提供・普及啓発及び提言等を行う。					目標設定の考え方・根拠	近年の社会情勢の変化や地域の実情を踏まえた今後の学校施設の在り方について、有識者会議等において調査研究を行い、得られた知見や事例を学校設置者等に対して情報提供・普及啓発するとともに、提言を行うなどして、取組を促す必要がある。		
測定指標	基準	実績					目標	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
①有識者会議等において調査研究を行い、情報提供・普及啓発及び提言等を行った例	—	<ul style="list-style-type: none"> 「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（改訂版）」 「JIS A 3301を用いた木造校舎に関する技術資料」（解説書）（2件） 	<ul style="list-style-type: none"> 「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引」（解説書） 「小中一貫教育に適した学校施設の在り方について」（報告書） 「学習環境の向上に資する学校施設の複合化の在り方について」（報告書） 「木の学校づくり—木造3階建て校舎の手引」（解説書）（4件） 	<ul style="list-style-type: none"> 「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」（解説書） 「学校施設の長寿命化改修に関する事例集」（事例集） 「熊本地震の被害を踏まえた学校施設の整備について」緊急提言（報告書）（3件） 	<ul style="list-style-type: none"> 「これからの幼稚園施設の在り方について」（報告書）（1件） 	<ul style="list-style-type: none"> 「これからの小・中学校施設の在り方について」（報告書） 「木の学校づくり その構想からメンテナンスまで（改訂版）」（解説書） 「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（追補版）」 「個別施設計画策定取組事例集」（事例集）（4件） 	各種調査研究を通じた地方公共団体等への情報提供・普及啓発及び提言等	A	【目標】 各種調査研究を通じた地方公共団体等への情報提供・普及啓発及び提言等 【目標設定の根拠】 近年の社会情勢の変化や地域の実情を踏まえた今後の学校施設の在り方について、学校設置者等への情報提供・普及啓発や提言等を行い、取組を促す必要がある。
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			

評価結果	目標達成度合いの測定結果	相当程度進展あり	【判定根拠】 一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの （「B」又は「C」の指標を含み、測定指標のうち「S」、「A」、「B」が半数以上）
	施策の分析	<p>【必要性】学校施設は、児童生徒等の学習・生活の場であるとともに、災害発生時の地域住民の避難所としての役割や地域コミュニティの核としての役割も果たすことから、安全・安心で豊かな学校施設の整備を推進することが必要である。また、本施策は上記計画等に対応したものであり、国として取り組むべき重要施策である。</p> <p>【効率性】公立学校施設の老朽化対策等については、平成25年度に従来より低コストな長寿命化改修に係る補助制度を創設し、長寿命化改修へのシフトにより、今後一斉に老朽化を迎える施設の整備量の平準化を促した。また、地方公共団体の事業の進捗状況に応じて交付額の変更手続を行うなど、予算の適正配分に努め、補助金の効率的な執行を行うことができた。また、各種調査研究を通じた地方公共団体等への情報提供・普及啓発及び提言等については、成果物のホームページへの掲載や学校設置者へのデータ配信を行うことにより、印刷物を抑え、予算削減に努めた。</p> <p>【有効性】本施策は、学校施設の長寿命化計画策定率を除き、おおむね目標に見合った実績を着実にあげている。学校施設の長寿命化計画策定率については、各地方公共団体に対し令和2年を期限として策定を要請していることから、今後、目標年度に向けて策定率が増加すると見込んでいる。</p>	
	次期目標等への反映の方向性	<p>これまでの取組についての内容の一層の充実にも努め、安全・安心で豊かな学校施設の整備の推進を図る。 具体的には、地方公共団体への指導・助言や都道府県ごとの策定率の公表、補助金の事業採択における勘案等により、学校施設の長寿命化計画の策定を促すとともに、引き続き、緊急的に対策が必要な公立小中学校施設の老朽化対策の推進や、各種調査研究を通じた地方公共団体等への情報提供・普及啓発や提言等を行う。</p> <p><予算・概算要求> 公立学校施設整備費（令和元年度予算額：160,816百万円） 公立学校施設の災害復旧（令和元年度予算額：3,159百万円） 文教施設に関する整備指針等の作成等（令和元年度予算額：95百万円）</p>	
学識経験を有する者の意見	<ul style="list-style-type: none"> 達成目標1測定指標①について、長寿命化計画の平準化は各自治体で非常に困難な課題であり、現状では判定Cのまま変わらないと思われる。政策評価の結果を自治体レベルにしっかり反映させることはできないのか。 達成目標2測定指標①について、定性的指標（事例の列挙）で政策の効果や進捗を評価できるのか。 		